

秘 外資系企業動向調査

平成21年外資系企業動向調査票

総務省承認	No. 27685	提出期限	平成21年8月31日
承認期限	平成22年6月30日まで	提出先	経済産業大臣

(この欄は経済産業省が記入します。)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

この調査は以下の企業を対象としています。

- ・外国投資家が株式又は持分の3分の1超を所有している企業
 - ・外国投資家が株式又は持分の3分の1超を所有している持株会社（事業活動を営むことを目的とするのではなく、他の複数の会社の株式を所有することによって、それらを支配することを主たる目的とし、グループ全体の経営計画立案などに携わる会社）が出資する企業であって、外国投資家の直接出資比率及び間接出資比率（外国投資家の持株会社への出資比率×持株会社の当該企業への出資比率）の合計が、当該企業の株式又は持分の3分の1超となる企業
- この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護され、統計を作成するためだけに使用されるもので、申告者に利害関係を生じさせるような目的に使用されることはありません。
- この調査の調査時点は平成21年3月31日（2009年3月31日）現在で記入してください。年度実績は平成20年度（2008年度）について記入してください。記入に当たっては「調査票記入の手引」を参照してください。
- 金額はすべて円建とし、百万円未満を四捨五入してください。
- 昨年までご報告いただいた内容で、①企業の概要等、②- 2及び②- 3をプレプリントしました。その後に変更があった箇所については _____ で消して、上書き修正してください。

(記入内容について照会させていただく場合がありますので、記入者の連絡先を記入してください。)

記入者の氏名		所属部署名	
連絡先所在地 (102 所在地と異なる場合のみ記入してください。)		電話番号	

1 企業の概要等

101	（フリガナ） 企業 名称		
102	（郵便番号） 所 在 地		
103	業 種 分 類	業 種 番 号	業 種 名
104	外 資 比 率	百 十 一	
105	外 国 側 筆 頭 出 資 者 名		
106	外 国 側 筆 頭 出 資 者 の 国 籍	国 番 号	国 ・ 地 域 名
107	外 国 側 筆 頭 出 資 者 の 出 資 比 率	百 十 一	
108	外 国 側 筆 頭 出 資 者 の 業 種 分 類	1. 同業種 2. 異業種	業 種 番 号 業 種 名
109	資 本 金 又 は 出 資 金	兆 千 億 百 億 十 億 億 千 万 百 万	
110	決 算 月		
111	消 費 税 の 取 扱	1. 税込み 2. 税抜き	

* 登記簿上と実際の本社の所在地が異なる場合は、実際に本社機能を有している場所を記入してください。

* 「調査票記入の手引」の別表1の業種分類表を参照してください。業種名が不明の場合は、貴社の具体的な業務内容を記入してください。

* 小数点1位まで右詰めで記入してください。
* 持株会社からの被出資企業の場合は、上記の算出による持株会社からの間接出資比率とし、外国投資家から直接出資もある場合は、直接出資比率と間接出資比率の合計を記入してください。

* カタカナ又はアルファベットで記入してください。
* 持株会社からの被出資企業の場合は、持株会社の外国側筆頭出資者名を記入してください。なお、外国投資家から直接出資もある場合には、直接または間接出資の比率が高い方の外国側筆頭出資者名としてください。

* 「調査票記入の手引」の別表2の国分類表を参照してください。
* 上記105「外国側筆頭出資者名」で記入していただいた外国側筆頭出資者の国籍を記入してください。

* 小数点1位まで右詰めで記入してください。
* 上記105「外国側筆頭出資者名」で記入していただいた外国側筆頭出資者の出資比率を記入してください。

* 上記105「外国側筆頭出資者名」で記入していただいた外国側筆頭出資者の業種が貴社の業種と異なる場合は、「2」にを付け、外国側筆頭出資者の業種番号及び業種名を記入してください。

* 払込済資本金の額、または出資金の額を記入してください。

* 決算の月を2桁で記入してください。

* 次頁以降の売上高等に消費税が含まれているか、該当する番号を付けてください。

2 操業状況等

2-1 操業状況

2009年3月31日現在の操業状況について、該当する番号に 印を付けてください。

「5. 解散、撤退、外資比率の低下」に該当する場合は、その時期について該当する記号に 印を付けてください。

201	1. 操業中	操業中、営業中
	2. 設立後初決算前	設立後又は外資導入後、まだ最初の決算期が到来していない場合
	3. 未設立・未操業	届出後、まだ設立されていない、又はまだ操業していない場合
	4. 休眠中	休眠中、休業中
	5. 解散、撤退、外資比率の低下 (解散、撤退、外資比率の低下の時期)	解散(清算、倒産等を含む。)、吸収・合併等。外国投資家が撤退あるいは出資比率が1/3以下になった場合
	ア.平成20年度(2008年度) イ.平成19年度(2007年度)以前	

* 2-2以下のすべての項目について記入してください。

* 項目番号202「設立又は外資参入の時期」、203「外国投資家の株式又は持分が3分の1を超えた事由」について記入してください。

* 項目番号202「設立又は外資参入の時期」について記入してください。

2-2 設立又は外資参入の時期

外国投資家の株式又は持分が3分の1を超えた時期を西暦4桁、月2桁で記入してください。

設立時において外資比率が3分の1を超えていない場合は3分の1を超えた時期を記入してください。

202	設立又は外資参入の時期	年(西暦)	月
-----	-------------	-------	---

* 設立又は外資参入後に出資元が変更になった場合は、最初の「設立又は外資参入の時期」を記入してください。

2-3 外国投資家の株式又は持分が3分の1を超えた事由

該当するものを1つ選んで番号に 印を付けてください。

出資元が変更になった場合は、その出資元が変更になった時期の「外国投資家の株式又は持分が3分の1を超えた事由」ではなく、最初の「3分の1を超えた事由」を記入してください。

203	1. 単独で新規設立
	2. 合併で新規設立
	3. 合併・買収(M & A)
	4. その他

* 増資により外資が3分の1を超えた場合も合併・買収に含めてください。

貴社が「平成21年経済産業省企業活動基本調査」に回答してくださっている場合は、以下の調査項目のうち「赤枠内の調査項目」について記入してください。

また、貴社が「平成21年経済産業省企業活動基本調査」に回答してくださっていない場合は、以下の調査項目についてもすべて記入してください。

企業活動基本調査とは、当省が別途、従業者50人以上、かつ資本金3千万円以上の企業をお願いしている統計調査です。詳細は「調査票記入の手引」(4ページ)を参照してください。

3 雇用の状況

3-1 常時従業者数

		(年度末)				
		十	万	千	百	十
311	合計					
312	有給役員					
313	常用雇用者					
314	正社員、正職員					
315	パート、アルバイト					

常用雇用者数が最も多い都道府県名に 印を付けてください。都道府県の特定が難しい場合は、常用雇用者数が最も多いブロックの番号に 印を付けてください。

1	北海道ブロック(北海道)
2	東北ブロック(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)
3	関東ブロック(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡)
4	中部ブロック(富山、石川、岐阜、愛知、三重)
5	近畿ブロック(福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)
6	中国ブロック(鳥取、島根、岡山、広島、山口)
7	四国ブロック(徳島、香川、愛媛、高知)
8	九州ブロック(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

* 期間を定めずに、若しくは1か月を超える期間を定めて雇用している者、又は調査時点の前2か月において、それぞれ18日以上雇用した者を記入してください。

* 常用雇用者 = 正社員、正職員 + パート、アルバイト

3-2 受入れ(派遣)従業者数

		(年度末)			
		万	千	百	十
321	受入れ(派遣)従業者数				

* 3-1常時従業者数とは別に、労働者派遣事業を営む事業主との派遣契約で受け入れていた「受入れ(派遣)従業者数」を記入してください。

4 国内事業所の種類及び数

以下の機能ごとの事業所数を都道府県別に記入してください。

(年度末)

		401				402				403				404			
		製造・加工機能				営業・販売機能				研究開発機能				本社機能			
		千	百	十	一	千	百	十	一	千	百	十	一	千	百	十	一
1	北海道																
2	青森県																
3	岩手県																
4	宮城県																
5	秋田県																
6	山形県																
7	福島県																
8	茨城県																
9	栃木県																
10	群馬県																
11	埼玉県																
12	千葉県																
13	東京都																
14	神奈川県																
15	新潟県																
16	富山県																
17	石川県																
18	福井県																
19	山梨県																
20	長野県																
21	岐阜県																
22	静岡県																
23	愛知県																
24	三重県																
25	滋賀県																
26	京都府																
27	大阪府																
28	兵庫県																
29	奈良県																
30	和歌山県																
31	鳥取県																
32	島根県																
33	岡山県																
34	広島県																
35	山口県																
36	徳島県																
37	香川県																
38	愛媛県																
39	高知県																
40	福岡県																
41	佐賀県																
42	長崎県																
43	熊本県																
44	大分県																
45	宮崎県																
46	鹿児島県																
47	沖縄県																
	合計																

* 当該事業所が複数の機能を有している場合はそれぞれに記入してください。

5 売上高、仕入高

5-1 売上高

(年間)

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
511	売上高								
512	うち、輸出高								
513	うち、外国側筆頭出資者への売上高								

* 輸出額は自社名義で通関手続きを行って直接輸出した金額を記入してください。

* 1頁の105「外国側筆頭出資者名」で記入していただいた外国側筆頭出資者への売上高を記入してください。

5-2 仕入高

(年間)

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
521	仕入高								
522	うち、輸入高								
523	うち、外国側筆頭出資者からの仕入高								

* 輸入額は自社名義で通関手続きを行って直接輸入した金額を記入してください。

* 1頁の105「外国側筆頭出資者名」で記入していただいた外国側筆頭出資者からの仕入高を記入してください。

6 費用等の状況

6-1 外国側筆頭出資者への支払い費用

1頁105「外国側筆頭出資者名」で記入していただいた外国側筆頭出資者への支払い費用を決算ベースで記入してください。

(年間)

		千億	百億	十億	億	千万	百万
611	配当金						
612	借入金利息						
613	ロイヤルティ						

6-2 研究開発費

(年間)

		千億	百億	十億	億	千万	百万
621	研究開発費						

* 共同研究分担金、研究委託費も含めてください。

6-3 設備投資額

(年間)

		千億	百億	十億	億	千万	百万
631	設備投資額(土地を除く)						

* 設備投資額は、当該期間中の有形固定資産(建設仮勘定を含み、土地を除く)の償却前の取得額を記入してください。

7 収益の状況

(年間)

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
701	経常利益(損失)								
702	当期純利益(損失)								

* 経常利益、当期純利益が損失の場合は、金額の先頭に「」を付けてください。

8 資産の状況

(年度末)

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
801	資産合計								
802	純資産合計								

以上で終わります。ご協力ありがとうございました。